



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社SIG 上場取引所 東
 コード番号 4386 URL <https://www.sig-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,397	△1.8	325	△14.6	321	△14.6	239	△10.1
2020年3月期	4,476	5.9	380	2.2	377	8.4	266	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	42.44	41.45	16.5	12.4	7.4
2020年3月期	47.25	45.39	19.6	15.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,596	1,547	59.6	271.79
2020年3月期	2,615	1,365	52.2	244.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,547百万円 2020年3月期 1,365百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△6	△678	△197	674
2020年3月期	317	△47	87	1,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	11.00	ー	6.00	17.00	96	36.0	7.1
2021年3月期	ー	6.00	ー	6.00	12.00	67	28.3	4.4
2022年3月期(予想)	ー	6.00	ー	6.00	12.00	12.00	29.5	

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,226	ー	94	ー	131	ー	87	ー	15.40
通期	4,700	ー	304	ー	347	ー	231	ー	40.69

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期	5,880,540株	2020年3月期	5,775,660株
② 期末自己株式数	2021年3月期	187,410株	2020年3月期	187,380株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,645,565株	2020年3月期	5,641,495株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国の経済活動が制限されるなか、サービス業などインバウンド需要の低迷が長期化する反面、輸出は中国の産業高度化に伴う設備投資の拡大を背景に、電子部品・デバイスの需要が回復基調にあります。

国内の経済活動は、段階的に再開の動きはあるものの、2度にわたり緊急事態宣言が発令されるなど外出自粛や営業自粛の要請等により個人消費は軟調に推移しており、企業は設備投資に慎重な姿勢を示すなど景気の先行きには不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社が属する情報サービス産業においては、企業による新型コロナウイルス感染拡大抑止策となるテレワーク制度の導入が引き続き進んでおり、リモートアクセス環境の構築及びコミュニケーションツールの導入などに伴う、ネットワーク、インフラ・セキュリティの増強やシステムのクラウドシフトが進み、電子契約等のオンラインツールの需要も増加しています。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大や蔓延の長期化による景気への先行き不安から、企業の開発プロジェクトの凍結や見送りなど、業務委託やシステムエンジニアリングサービスへの影響も少なくない状況となっております。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において概ね堅調な推移を見せましたが、案件の一時中断による待機要員の発生や、間接部門の体制強化に伴う人件費の増加により、当事業年度の経営成績において、売上高は4,397,124千円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は325,186千円（同14.6%減）となりました。経常利益は321,998千円（同14.6%減）、当期純利益は239,613千円（同10.1%減）となりました。

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当事業年度末における流動資産は1,669,764千円となり、前事業年度末に比べ695,536千円減少いたしました。これは主に売掛金が191,792千円増加した一方、現金及び預金が882,750千円減少したことによるものであります。また、固定資産は927,184千円となり、前事業年度末に比べ676,504千円増加いたしました。これは主に、株式会社アクロホールディングスと資本業務提携契約を締結し、同社株式を取得した結果、持分法適用関連会社にしたことによる関係会社株式656,286千円が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,596,949千円となり、前事業年度末に比べ19,032千円減少いたしました。

② 負債の部

当事業年度末における流動負債は738,312千円となり、前事業年度末に比べ109,972千円減少いたしました。これは主に買掛金が88,521千円、1年内返済予定の長期借入金が18,382千円減少したことによるものであります。また、固定負債は311,323千円となり、前事業年度末に比べ91,052千円減少いたしました。これは主に退職給付引金が10,654千円増加した一方、長期借入金106,910千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,049,635千円となり、前事業年度末に比べ201,024千円減少いたしました。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計は1,547,313千円となり、前事業年度末に比べ181,992千円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,966千円、利益剰余金が172,104千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.6%（前事業年度末は52.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による支出6,675千円、投資活動による支出678,943千円、財務活動による支出197,131千円となりました。このため、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は674,276千円となり、前年同期に比べ882,750千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6,675千円（前年同期は317,438千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が321,998千円、減価償却費が24,961千円、売上債権の増加額184,424千円、仕入債務の減少額88,521千円、法人税等の支払額104,241千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は678,943千円(前年同期は47,013千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,867千円、敷金の差入による支出8,380千円、関係会社株式の取得による支出656,286千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は197,131千円(前年同期は87,609千円の収入)となりました。これは主に株式の発行による収入9,933千円があった一方、長期借入金の返済による支出125,292千円、配当金の支払額67,508千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の内外経済状況については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限等が懸念されておりますが、当社が属する情報サービス産業においては、テレワーク環境の整備、基幹システム等のオンプレミスからのクラウドシフト、これに伴う企業のセキュリティ対策の強化などのITインフラソリューションへの設備投資の増加見込みに加え、製造業での生産性向上のための少人化・無人化など、デジタル技術の進化により、各分野でのDX化が更に加速すると見込まれております。こうした環境のなか、当社は「ITで企業の進化に貢献する」ことをミッションとして2030年に向けた長期ビジョンを発表いたしました。AI、IoT、クラウド及びセキュリティ事業の推進を今後の成長戦略として位置付け、「Run The Business」(企業の現状維持へのシステム投資)及び「Value Up」(企業の事業成長へのシステム投資)の両輪での顧客サービスの充実を目標としております。

また、主要とする公共、製造、金融、エネルギー及びサービスなどの事業領域の既存事業の拡充・強化を軸として、「クラウドソリューションの付加価値向上」、「企業のDX化」及び「セキュリティソリューションの確立」をテーマに取り組みを開始し、新規部門の設立や営業部・管理部門の体制強化を行っております。

以上を踏まえ、当期の業績見通しについては、売上高4,700百万円、営業利益304百万円、経常利益347百万円、当期純利益231百万円を見込んでおります。

当社は2021年3月にお知らせしたとおり、2021年4月より分割準備会社を設立したことにより持株会社体制に移行しております。これにより、2022年3月期より連結財務諸表を作成するため、営業外損益には株式会社アクロホールディングスに対する持分法投資利益として47,000千円を見込んでおります。また、所得拡大促進税制の影響は考慮しておりません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,027	714,276
受取手形	935	—
売掛金	709,098	900,891
電子記録債権	24,747	18,315
商品	2,779	4,109
仕掛品	277	2,070
前払費用	28,703	27,102
その他	1,852	3,152
貸倒引当金	△121	△152
流動資産合計	2,365,300	1,669,764
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	39,521	45,751
工具、器具及び備品	56,517	68,691
リース資産	11,181	21,825
減価償却累計額	△54,715	△68,131
有形固定資産合計	52,504	68,136
無形固定資産		
ソフトウェア	27,465	16,913
その他	2,238	2,238
無形固定資産合計	29,704	19,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605	1,605
関係会社株式	—	656,286
繰延税金資産	69,566	80,354
敷金	93,041	97,992
その他	14,258	13,658
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	168,471	839,895
固定資産合計	250,680	927,184
資産合計	2,615,981	2,596,949

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,609	190,087
1年内返済予定の長期借入金	125,292	106,910
リース債務	3,046	6,079
未払金	38,778	36,324
未払費用	109,402	117,548
未払法人税等	69,597	57,675
前受金	24,872	24,028
預り金	11,340	11,976
賞与引当金	109,506	124,676
その他	77,839	63,005
流動負債合計	848,284	738,312
固定負債		
長期借入金	319,710	212,800
リース債務	6,616	11,819
退職給付引当金	76,049	86,703
固定負債合計	402,375	311,323
負債合計	1,250,660	1,049,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,171	505,137
資本剰余金		
資本準備金	361,125	366,091
資本剰余金合計	361,125	366,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	615,689	787,793
利益剰余金合計	615,689	787,793
自己株式	△111,665	△111,710
株主資本合計	1,365,320	1,547,313
純資産合計	1,365,320	1,547,313
負債純資産合計	2,615,981	2,596,949

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,476,290	4,397,124
売上原価	3,399,521	3,353,368
売上総利益	1,076,769	1,043,756
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,600	94,440
給料及び手当	232,628	271,388
賞与及び賞与引当金繰入額	42,317	50,923
退職給付費用	4,034	4,307
減価償却費	14,038	14,904
貸倒引当金繰入額	△593	30
その他	309,978	282,575
販売費及び一般管理費合計	696,003	718,569
営業利益	380,765	325,186
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	—	1,703
助成金収入	8,745	2,439
その他	67	35
営業外収益合計	8,828	4,195
営業外費用		
支払利息	747	2,685
支払手数料	223	4,194
上場関連費用	11,000	—
その他	445	503
営業外費用合計	12,416	7,383
経常利益	377,177	321,998
特別損失		
投資有価証券評価損	8,144	—
特別損失合計	8,144	—
税引前当期純利益	369,032	321,998
法人税、住民税及び事業税	104,499	93,172
法人税等調整額	△2,027	△10,787
法人税等合計	102,472	82,385
当期純利益	266,560	239,613

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	492,724	353,678	353,678	508,043	508,043	△38	1,354,408	1,354,408
当期変動額								
新株の発行	7,446	7,446	7,446				14,893	14,893
剰余金の配当				△158,915	△158,915		△158,915	△158,915
自己株式の取得						△111,627	△111,627	△111,627
当期純利益				266,560	266,560		266,560	266,560
当期変動額合計	7,446	7,446	7,446	107,645	107,645	△111,627	10,911	10,911
当期末残高	500,171	361,125	361,125	615,689	615,689	△111,665	1,365,320	1,365,320

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,171	361,125	361,125	615,689	615,689	△111,665	1,365,320	1,365,320
当期変動額								
新株の発行	4,966	4,966	4,966				9,933	9,933
剰余金の配当				△67,508	△67,508		△67,508	△67,508
自己株式の取得						△44	△44	△44
当期純利益				239,613	239,613		239,613	239,613
当期変動額合計	4,966	4,966	4,966	172,104	172,104	△44	181,992	181,992
当期末残高	505,137	366,091	366,091	787,793	787,793	△111,710	1,547,313	1,547,313

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	369,032	321,998
減価償却費	23,090	24,961
上場関連費用	11,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,144	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△627	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,125	15,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,175	10,654
受取利息及び受取配当金	△15	△1,720
支払利息	747	△2,685
助成金収入	△8,745	△2,439
支払手数料	223	4,194
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,538	△184,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,394	△3,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,830	△88,521
その他	4,205	△1,718
小計	396,791	92,417
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△747	2,692
助成金の受取額	8,745	2,439
法人税等の支払額	△87,365	△104,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,438	△6,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△24,460	△12,867
無形固定資産の取得による支出	△6,439	△1,741
敷金の差入による支出	△7,967	△8,380
敷金の回収による収入	1,603	331
投資有価証券の取得による支出	△9,750	—
関係会社株式の取得による支出	—	△656,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,013	△678,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△32,084	△125,292
株式の発行による収入	14,893	9,933
上場関連費用による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△111,850	△45
配当金の支払額	△158,915	△67,508
その他	△9,434	△14,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,609	△197,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,034	△882,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,992	1,557,027
現金及び現金同等物の期末残高	1,557,027	674,276

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	656,286千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円	656,286千円

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円	一千円

(注) 前事業年度は、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

当事業年度は、株式取得により株式会社アクロホールディングスを関連会社とし、みなし取得日は2020年12月31日としております。また、株式会社アクロホールディングスの年度に係る決算日が2020年12月31日であり当社の決算日とは異なることから、当事業年度に係る持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	244.32円	271.79円
1株当たり当期純利益	47.25円	42.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.39円	41.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	266,560	239,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,560	239,613
普通株式の期中平均株式数(株)	5,641,495	5,645,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	230,782	135,859
(うち新株予約権(株))	(230,782)	(135,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。